| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 港湾空港鉄道等整備 | 3,369 | 3,481 | 112 | 3.3 |
| 住宅都市環境整備 | 4,197 | 4,202 | 4 | 0.1 |
| 公園水道廃棄物処理等 | 1,268 | 1,249 | △ 19 | △ 1.5 |
| 農林水産基盤整備 | 4,089 | 5,662 | 1,573 | 38.5 |
| 社会資本総合整備 | 14,395 | 19,594 | 5,198 | 36.1 |
| 推進費等 | 886 | 766 | △ 119 | △ 13.5 |
| 計 | 45,003 | 52,122 | 7,119 | 15.8 |
| 災害復旧等 | 730 | 730 | — | — |
| 合計 | 45,734 | 52,853 | 7,119 | 15.6 |

④　経済協力（参考、表８）

一般会計ＯＤＡ予算については、ＯＤＡ事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、コスト削減の徹底や予算の縮減・重点化等のメリハリ付けを図ることとし、5,573億円（24年度当初予算比39億円、0.7%減）を計上している。

予算編成の基本方針で示された「成長による富の創出」に資する観点等から、成長するアジア経済圏等の新興国・途上国の活力を取り込むための日本の技術・インフラ輸出の推進等による日本企業の海外展開支援、ミャンマーの安定的発展を図るためのミャンマーの国造り支援・日本企業進出支援等に必要な経費として、無償資金協力については、1,642億円を計上し、独立行政法人国際協力機構運営費交付金（ＪＩＣＡ技術協力）については、1,469億円を計上している。

㈱　経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の開発援助委員会（ＤＡＣ）の規定により、分担金の一定割合部分のみがＯＤＡと定義されているため、経済協力費の全額がＯＤＡ予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりＯＤＡと定義される部分があり、一般会計ＯＤＡ予算は、これを加えたものとなっている。

（表８）　一般会計政府開発援助（ＯＤＡ）予算の内訳

（単位：億円、%）

| 区分＼年度 | 24 | 25 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 当初予算額 | 予算額 | 増△減額 | 伸率 |
| 無償資金協力 | 1,616 | 1,642 | 26 | 1.6 |
| 二国間技術協力 | 2,550 | 2,561 | 11 | 0.4 |
| 独立行政法人国際協力機構 | 1,454 | 1,469 | 15 | 1.1 |
| その他の技術協力 | 1,096 | 1,092 | △ 4 | △ 0.4 |
| 国際機関への出資・拠出 | 861 | 848 | △ 13 | △ 1.5 |
| 円借款の原資等 | 585 | 522 | △ 63 | △ 10.8 |
| 独立行政法人国際協力機構出資金 | 569 | 506 | △ 63 | △ 11.1 |
| 貿易再保険特別会計繰入 | 16 | 16 | — | — |
| 合計 | 5,612 | 5,573 | △ 39 | △ 0.7 |

⑤　防衛力の整備

防衛関係費については、25年１月25日の安全保障会議及び閣議において決定された「平成25年度の防衛力整備等について」等を踏まえ、各種事態への実効的な対応及び即応性の向上等を図る一方、効果的・効率的な防衛力整備のため、ライフサイクルコストの抑制、調達プロセスの透明化及び契約制度の適正化等を行うこととし、24年度当初予算額に対して400億円(0.8%)増の47,538億円を計上している。

なお、南西地域における情報収集・警戒監視や安全確保に万全を期すため、関連する自衛隊の部隊において計287人の自衛官の実員を増員することにより、態勢の強化を図ることとしている。

また、沖縄に関する特別行動委員会（ＳＡＣＯ）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費は88億円､「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（18年５月30日閣議決定）及び「平成22年５月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(22年５月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費は646億円であり、これらを除いた防衛関係費は、46,804億円（24年度当初予算比351億円、0.8%増）となる。

⑥　中小企業対策

中小企業対策費については、小規模事業者に係る支援を拡充しつつ、資金調達の円滑化に必要な経費、研究開発支援を含む経営革新・創業促進等について資金の重点的な配分を図ることとする一方、事業の執行状況等を踏まえた既存事業の見直し等により支出の抑制を図り、24年度当初予算額に対して９億円（0.5%）増の1,811億円を計上している。

具体的には、小規模事業者に係る支援については、小規模事業者の活性化を図るための新商品・新サービスの開発・販路開拓支援等を行うこととしている。

中小企業の資金調達の円滑化に必要な経費については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する補給金等を確保するとともに、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金等を計上している。

中小企業の経営革新・創業促進等については、ものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発や優れた技術の事業化に向けた実証研究等を支援するとともに、経営課題等の相談に対応するためのＩＴシステムの構築や専門家派遣支援等を行うこととしている。

さらに、最低賃金引上げに向けた中小企業支援や中小企業の事業環境の整備等を図ることとしている。

⑦　エネルギー対策

エネルギー対策については、新エネルギーの開発・利用の促進や省エネルギー対策、エネルギー起源二酸化炭素排出抑制対策等に取り組むとともに、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むなど、中長期的な観点に立った総合的なエネルギー政策を着実に推進することとしている。

具体的には、新エネルギーや省エネルギーに資する技術開発、京都議定書の基準の達成に向けた対策、天然ガス等の資源の探鉱・開発の推進、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化等の燃料安定供給対策及び原子力防災体制の整備等の推進に努めることとしている。

これらの施策を実施するため、一般会計のエネルギー対策費として、8,496億円（24年度当初予算比352億円、4.3%増）を計上している。